

1 在宅医療・介護連携推進事業の在り方

(1) 現状分析・課題抽出・施策立案

切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築に向け、現状の分析、課題の抽出、施策の立案を行う。

- (ア) 地域の医療・介護の資源の把握
- (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
- (ウ) 切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制の構築推進

(2) 対応策の実施

切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築に向け、事業検討した対応策の実施を行う。

- (エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援
- (オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- (カ) 医療・介護関係者の研修
- (キ) 地域住民への普及啓発

2 尾張中部地域在宅医療・介護連携推進協議会の活動状況

【内容】

4つの場面のうち令和4年度から「急変時の対応」に絞ってワーキングを実施。

目指すべき姿：医療、介護、消防（救急）が円滑に連携することによって、在宅で療養生活を送る医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者の急変時に、本人の意思も尊重された対応を踏まえた適切な対応が行われるようにする。

(1) 尾張中部地域在宅医療・介護連携推進研修会

【内容】 テーマ「在宅医療に対する思い 多職種連携を推進するために必要なこと」

在宅医療を担う医療・介護従事者を対象に意思決定支援や在宅療養支援のポイント、ICTを活用した連携、これからの在宅医療に必要なことについて理解を深めた。

(2) 在宅歯科医療普及研修会

【内容】 テーマ「医療介護連携の必要性について」「口腔観察シートを活用した摂食嚥下支援ネットワークの構築について」「済衆館病院の摂食嚥下支援について」
必要な機関へ繋ぐためのネットワークの必要性や摂食嚥下障害の早期発見のために知っておくこと、済衆館病院の摂食嚥下支援について理解を深めた。

3 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施では、医療保険による保健事業と介護保険による介護予防事業、かかりつけ医による医療を組み合わせ、フレイルのおそれのある高齢者を包括的に支援していく仕組み作りを目指している。

重症化予防等の高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）と、通いの場への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）を両輪として実施していくことで、高齢者の健康の保持促進とQOLの向上を図る。

(1) 重度化率

2023年に要支援1、2の方の2024年における介護認定状況

1年で要支援1の31.9%、要支援2の24.9%が重度化。

		2024年			
		要支援1	要支援2	要介護1～2	要介護3～5
2023年	要支援1	68.1%	14.7%	12.7%	4.5%
	要支援2	4.6%	70.5%	17.1%	7.8%

(2) 健康課題

【低栄養対策】

低栄養状態による体重減少及び筋力衰えにより活動量が低下し、身体的フレイルが進行するため、低栄養対策についての支援が必要。

【介護予防に関する知識、フレイル啓発】

2024年に市内在住の満20歳以上の男女に行ったアンケートによると、『フレイル』について知っている人は2割以下、『オーラルフレイル』について知っている人は1割以下であった。フレイルを知らない市民が多いため、正しい知識の啓発や情報提供が必要。

(3) 通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）の実施方法

○地域リハビリテーション活動支援事業と連携して実施

- ・初回と最終回までの間に健康教育、健康相談を行い健康診断の受診勧奨を行った。
- ・アンケート調査を実施してフレイル状態を把握。フレイルリスクの該当者には必要なサービスを紹介、もしくはハイリスクアプローチの対象者として支援。

○地域で活動している通いの場等に出前講座として実施

- ・健康教育、健康診断の受診勧奨、希望者に必要なサービスを紹介。

(4) 通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）の実施状況

通いの場を中心に、フレイル予防の普及啓発や管理栄養士による栄養指導を行った。

	西枇杷島		新川		清洲		春日		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
ブロック社協	－	－	1	48	1	13	－	－	2	61
寿会	－	－	－	－	1	20	－	－	1	20
地域サロン※1	2	22	1	21	1	24	1	12	5	79
げんき大学卒業生を対象とした講座※2	－	－	－	－	2	49	－	－	2	49
合計	2	22	2	69	5	106	1	12	10	209

※1 令和6年度末までの予定 西枇杷地域サロン：2回 春日地域サロン：1回

※2 会場は清洲。対象者は市内全地域。

4 多職種連携

- ・救急医療情報キットのリーフレットの作成
- ・地域包括支援センターの案内チラシやマグネットの配布

今後は、多職種が抱えている問題を共有し、本市に必要な資源の検討や認知症理解の普及啓発と同様ACP等についても多職種向け、住民向けに研修会の実施が必要。